

今後の国際協力活動の推進に向けた基本的考え方

< 基本的な考え方 >

- 世界の水・衛生問題の解決や地球温暖化対策の推進に向け、半世紀にわたる我が国の経験と様々な技術の蓄積をもとに、各国・各地域のニーズに応じた支援を実施。
- 下水道事業の一連のプロセスとして、計画・整備・管理から事業の運営に至る事業全体を総合的に支援。
- このため、産学官の連携により、制度・体制の確立や人材・情報等の共有化、途上国への適用技術の開発等の取り組みを総合的に強化。

具体施策

事業活動の支援制度の確立

< 目的 >

- 民間企業等が、積極的に海外事業等を展開出来るよう、技術面、人材面、財政面など幅広い支援制度を確立。

< 骨子 >

民間事業者の技術開発等への支援の推進

- ✓ 海外での技術適用を目的とした民間事業者による技術開発等に対する技術的・財政的支援を推進。

相互技術認証の確立に向けた検討

- ✓ 政府間の交流活動の場等を通じて、先進的な技術のPRの際にその規格等も紹介しつつ相互の読み替えなどを検討。

コンソーシアムの企画・提言

- ✓ ODA活動の範囲について、計画から管理までの一連のプロセスを支援できるよう拡充するとともに、支援のためのコンソーシアムの形成について企画・提言を行う。
- ✓ 企業どうしのコンソーシアム形成に対し、公的機関等の参画、間接的支援を検討。

水・衛生分野における無償供与の拡大

DBO型円借款の導入

下水道グローバルセンター(仮称)の設立

< 目的 >

- まず、官学が中心となって、対象国毎のニーズに対応した国際協力活動について、統一的な戦略を検討し、各々の活動に反映。
- 民間事業者も自主的に参画し、支援国のニーズや発信すべき優れた技術等について情報提供・提案を行うとともに、戦略の検討に加わる。これを受け、官学が各々の活動において、これらの民間事業者の活動を積極的に後押し。

< 骨子 >

対象国毎の支援活動に関する戦略会議の開催

- ✓ 対象国毎のニーズを踏まえ、それぞれに適した政策・技術等の提案・支援に関する戦略を個別に検討(構成人員:学識経験者、国・地方公共団体・関係機関の職員、民間事業者の自主参加など)。

関連情報の集約・管理

- ✓ 対象国毎の実状やニーズ及び支援活動の実績等の情報を集約・管理。
- ✓ 国、地方公共団体等の職員(OB含む)で海外の支援活動を希望する人材情報を管理(登録受付及び照会に対する情報提供)。

広報・啓発活動等の推進

- ✓ 戦略検討や関連情報の充実に向け、海外調査を含めた研修、セミナーを定期的で開催(センター内部の啓発活動)。
- ✓ センターの活動状況や最新の技術情報等を海外を含め定期的に発信(定期刊行物の発行、海外向け下水道技術展の開催など)。
- ✓ 海外を含めた外部からの国際協力に関する問い合わせを一元的に受け付け。

国際的ネットワークを強化

CDM事業展開への支援制度の確立

< 目的 >

- 我が国の民間事業者等によるCDM事業の実現に向け、既存の方法論の改良等による新たな方法論を確立すべく、国がモデル事業的な支援を実施。

< 骨子 >

事業性調査(FS)に対する支援

- ✓ 技術、財政の両面から支援。

プロジェクト設計書(PDD)のブラッシュアップを支援

- ✓ PDDに関する経験のある者を招へいすること等を検討。

今後の予定

本骨子の内容を、平成21年度予算要求に反映。

本骨子をもとに、本施策の実現に向けた詳細な検討を行い、年度内を目途にとりまとめる(本会議と分科会を適宜開催)とともに、準備・試行作業に着手。

来年度以降は、本報告に基づき中長期的に取り組むべき課題の検討及び実行内容のフォローアップや改善策の検討を行う。

水全体に関する国際協力活動の推進に向けた動きに対応。